

2022年4月28日

川崎汽船株式会社

取締役会の実効性評価について

当社では、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、コーポレートガバナンスが有効に機能することが必須であるとの考えから、毎年取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果を適時適切に開示しています。

この度、2021年度取締役会について実効性評価を実施し、その結果がまとまりましたので、以下のとおり概要を報告いたします。

1. 取締役会実効性評価の方法

本年度の実効性評価は、独立した第三者の評価会社により、すべての取締役および監査役に対するインタビューを実施して行った。

<インタビューの主な項目>

- ・ 取締役会の構成
- ・ 取締役会の運営
- ・ 取締役会の議論
- ・ 取締役会のモニタリング機能
- ・ 社外取締役のパフォーマンス
- ・ 取締役・監査役に対する支援体制
- ・ トレーニング
- ・ 株主・投資家との対話

2. 取締役会の実効性に関する第三者評価結果の概要

当社取締役会は、概ね実効的に機能しているという評価を得た。

<取締役会の実効性について特に高く評価する強み>

昨年度の実効性評価にて強みとして挙げられた下記点は、本年度も引き続き維持・強化されていると考える。

- ・ 不断のガバナンス改革の実行とガバナンス向上に向けた取り組み
- ・ 議長のリーダーシップによる協力的な取締役会の雰囲気
- ・ 業務執行における適切な意思決定プロセス及び迅速な執行の監督
- ・ 多様性に富んだ社外役員による適切なモニタリング
- ・ 資産ポートフォリオの見直しをはじめとした資本効率性に関する活発な議論
- ・ 株主との建設的な対話

本年度は、2021年6月のコーポレート・ガバナンスコード改訂で加えられた項目の取り組み状況を新たな評価対象とし、サステナビリティでは十分な対応が行われていると評価された。一方で、経営計画の進

捗状況のフォローアップなどの項目において、議論を深める余地があることが認識された。これらの点は今後の取組み課題として明記し、ガバナンスのさらなる向上を図る。

前回の実効性評価の課題として挙げた各項目については、以下のように、いずれも議論・取組みがなされていると評価された。

<実効性改善に向けた取り組みの進捗状況>

- ・ サステナビリティ経営の推進
社内体制の整備や議論が充実し、サステナビリティに関する監督機能が発揮されていることが確認された。特に気候変動問題に関しては、事業に直結する課題として十分な対応が行われていると認識された。サステナビリティは世の中の要求水準が年々高まっている分野であり、今後も継続的に追求していく。
- ・ グループガバナンスの強化
取締役会での議論が十分に行われ、執行側から取締役会への報告体制も整い、昨年より改善されていることが確認された。コンテナ事業統合会社（Ocean Network Express 社）は当社グループの業績に与える影響が大きく、主要株主としてのモニタリングとガバナンス強化の重要性が改めて認識された。
- ・ 中長期的な資本政策に関する議論の深化
コンテナ事業統合会社の収支が大幅に改善するなど、経営環境が急速に変化したことで、中長期的な資本政策の重要性が高まっていると認識されており、新中期経営計画の策定プロセスにおいて、十分な議論が行われている。
- ・ サイバーセキュリティの強化及び再徹底
昨年からの 1 年間で重点的な改善策が取られ、サイバーセキュリティ基本方針の策定や外部コンサルタントの知見を活用した体制整備が行われるなど、十分な対応が行われていることが確認された。サイバーセキュリティ問題は進歩のスピードが速く、今後も継続的に対応の強化を進めていく。

3. 上記分析・評価結果を踏まえた今後の対応

当社取締役会は、現時点において実効性が十分確保されていると判断するものの、より実効性の高い取締役会の実現に向けて以下を取り組むべき課題とし、不断の改善を行っていくものとする。

- ・ 経営計画の進捗状況のフォローアップ
- ・ 中長期的な資本政策に関する議論
- ・ グループガバナンスの強化
- ・ 株主との建設的な対話
- ・ サクセッションプラン策定プロセスの明確化

以上